

平成 29 年度 湧別町財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	68,748,706	72,079,732	固定負債	10,831,730	13,088,630
有形固定資産	65,139,776	68,332,836	地方債等	9,474,630	11,376,470
事業用資産	27,322,737	27,978,341	長期未払金	0	0
土地	3,673,794	3,678,834	退職手当引当金	1,357,100	1,357,100
立木竹	11,872,927	11,872,927	損失補償等引当金	0	0
建物	30,942,104	32,117,393	その他	0	355,060
建物減価償却累計額	△19,385,892	△19,910,617	流動負債	1,111,814	1,250,382
工作物	174,931	174,931	1年内償還予定地方債等	947,888	1,077,456
工作物減価償却累計額	△991	△991	未払金	11,323	17,220
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	45,864	45,864	前受金	0	0
インフラ資産	37,406,849	39,700,737	前受収益	0	0
土地	7	1,661	賞与等引当金	94,184	97,289
建物	0	454,376	預り金	58,418	58,418
建物減価償却累計額	0	△300,897	その他	0	0
工作物	104,699,216	109,565,061	負債合計	11,943,544	14,339,013
工作物減価償却累計額	△67,329,062	△70,058,906	【純資産の部】		
その他	0	0	固定資産等形成分	72,604,019	76,068,577
建設仮勘定	36,688	39,442	余剰分(不足分)	△11,459,698	△13,538,063
物品	1,032,786	2,548,696	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△622,596	△1,894,938	純資産合計	61,144,321	62,530,514
無形固定資産	15,689	31,493	負債及び純資産合計	73,087,865	76,869,526
ソフトウェア	15,689	27,902			
その他	0	3,591			
投資その他の資産	3,593,240	3,715,404			
投資及び出資金	59,652	59,652			
有価証券	5,600	5,600			
出資金	54,052	54,052			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	44,098	82,497			
長期貸付金	0	0			
基金	3,491,440	3,577,007			
減債基金	944,351	944,351			
その他	2,547,089	2,632,657			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△1,949	△3,752			
流動資産	4,339,159	4,789,794			
現金預金	473,108	758,675			
資金	414,690	700,257			
歳計外現金	58,418	58,418			
未収金	10,738	41,846			
短期貸付金	0	0			
基金	3,855,313	3,988,845			
財政調整基金	3,855,313	3,988,845			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか		820			
繰延資産	0	0			
資産合計	73,087,865	76,869,526			

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 730 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資

産である約 611 億円（83.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 119 億円（16.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 768 億円、純資産は約 625 億円（81.3%）、負債は約 143 億円（18.7%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	70,233,118	68,748,706	97.9%	73,455,367	72,079,732	98.1%
有形固定資産	66,565,323	65,139,776	97.9%	69,652,908	68,332,836	98.1%
事業用資産	26,885,361	27,322,737	101.6%	27,572,566	27,978,341	101.5%
土地	3,625,296	3,673,794	101.3%	3,630,336	3,678,834	101.3%
立木竹	11,872,927	11,872,927	100.0%	11,872,927	11,872,927	100.0%
建物	30,028,918	30,942,104	103.0%	31,204,207	32,117,393	102.9%
建物減価償却累計額	△18,702,429	△19,385,892	103.7%	△19,195,552	△19,910,617	103.7%
工作物	14,785	174,931	1183.1%	14,785	174,931	1183.1%
工作物減価償却累計額		△991	-		△991	-
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	45,864	45,864	100.0%	45,864	45,864	100.0%
インフラ資産	39,212,735	37,406,849	95.4%	41,610,309	39,700,737	95.4%
土地	7	7	100.0%	1,661	1,661	100.0%
建物	0	0	-	454,376	454,376	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△291,887	△300,897	103.1%
工作物	104,425,274	104,699,216	100.3%	109,045,490	109,565,061	100.5%
工作物減価償却累計額	△65,249,234	△67,329,062	103.2%	△67,855,149	△70,058,906	103.2%
その他	216,375	0	0.0%	216,375	0	0.0%
建設仮勘定	36,688	36,688	100.0%	39,442	39,442	100.0%
物品	972,697	1,032,786	106.2%	981,732	2,548,696	259.6%
物品減価償却累計額	△505,469	△622,596	123.2%	△511,699	△1,894,938	370.3%
無形固定資産	13,361	15,689	117.4%	19,463	31,493	161.8%
ソフトウェア	13,361	15,689	117.4%	15,521	27,902	179.8%
その他	0	0	-	3,941	3,591	-
投資その他の資産	3,654,434	3,593,240	98.3%	3,782,996	3,715,404	98.2%
投資及び出資金	59,652	59,652	100.0%	59,652	59,652	100.0%
有価証券	5,600	5,600	100.0%	5,600	5,600	100.0%
出資金	54,052	54,052	100.0%	54,052	54,052	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	45,866	44,098	96.1%	92,858	82,497	88.8%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	3,552,141	3,491,440	98.3%	3,637,700	3,577,007	98.3%
減債基金	943,940	944,351	100.0%	943,940	944,351	100.0%
その他	2,608,201	2,547,089	97.7%	2,693,760	2,632,657	97.7%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△3,225	△1,949	60.4%	△7,214	△3,752	52.0%
流動資産	4,380,660	4,339,159	99.1%	4,698,420	4,789,794	101.9%
現金預金	597,386	473,108	79.2%	751,079	758,675	101.0%
資金	543,647	414,690	76.3%	697,340	700,257	100.4%
歳計外現金	53,739	58,418	108.7%	53,739	58,418	108.7%
未収金	8,377	10,738	128.2%	38,698	41,846	108.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	3,774,898	3,855,313	102.1%	3,908,389	3,988,845	102.1%
財政調整基金	3,774,898	3,855,313	102.1%	3,908,389	3,988,845	102.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	253		0.0%	253	820	323.6%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	74,613,779	73,087,865	98.0%	78,153,787	76,869,526	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	10,188,027	10,831,730	106.3%	12,432,213	13,088,630	105.3%
地方債等	8,792,458	9,474,630	107.8%	10,667,065	11,376,470	106.7%
長期未払金	11,323	0	0.0%	11,323	0	0.0%
退職手当引当金	1,384,246	1,357,100	98.0%	1,384,246	1,357,100	98.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	369,579	355,060	96.1%
流動負債	1,087,976	1,111,814	102.2%	1,232,308	1,250,382	101.5%
1年内償還予定地方債等	947,888	947,888	100.0%	1,077,306	1,077,456	100.0%
未払金	45,987	11,323	24.6%	57,936	17,220	29.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	2	0	0.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	92,818	94,184	101.5%	95,781	97,289	101.6%
預り金	1,283	58,418	4552.9%	1,283	58,418	4552.9%
その他	0	0	-	0	0	-
負債合計	11,276,003	11,943,544	105.9%	13,664,520	14,339,013	104.9%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	74,008,016	72,604,019	98.1%	77,363,756	76,068,577	98.3%
余剰分(不足分)	△10,670,240	△11,459,698	107.4%	△12,874,490	△13,538,063	105.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	63,337,776	61,144,321	96.5%	64,489,266	62,530,514	97.0%
負債及び純資産合計	74,613,779	73,087,865	98.0%	78,153,787	76,869,526	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約15億円(2.0%)の減少、純資産は約21.9億(3.5%)の減少、負債は約6.6億円(5.9%)の増加となりました。

全体では資産は約12億円(1.6%)の減少、純資産は約19.5億(3.0%)の減少、負債は約6.7億円(4.9%)の増加となりました。

③平成 29 年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況についてみていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湧別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

湧別町における資産の構成を見ると、事業用資産が 37.4%、インフラ資産が 51.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が 3.7 ポイント増加、インフラ資産が 2.6 ポイント低下しています。減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
有形固定資産	66,565,323	65,139,776	-1,425,547	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	26,885,361	27,322,737	437,376	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	39,212,735	37,406,849	-1,805,886	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	467,227	410,191	-57,037	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	13,361	15,689	2,328	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	3,654,434	3,593,240	-61,193	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	4,380,660	4,339,159	-41,502	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	74,613,779	73,087,865	-1,525,914	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満	人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
	H28年度	H29年度			人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
有形固定資産	89.2%	89.1%	99.9%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	36.0%	37.4%	103.7%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	52.6%	51.2%	97.4%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.6%	0.6%	89.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	119.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	4.9%	4.9%	100.4%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	5.9%	5.9%	101.1%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

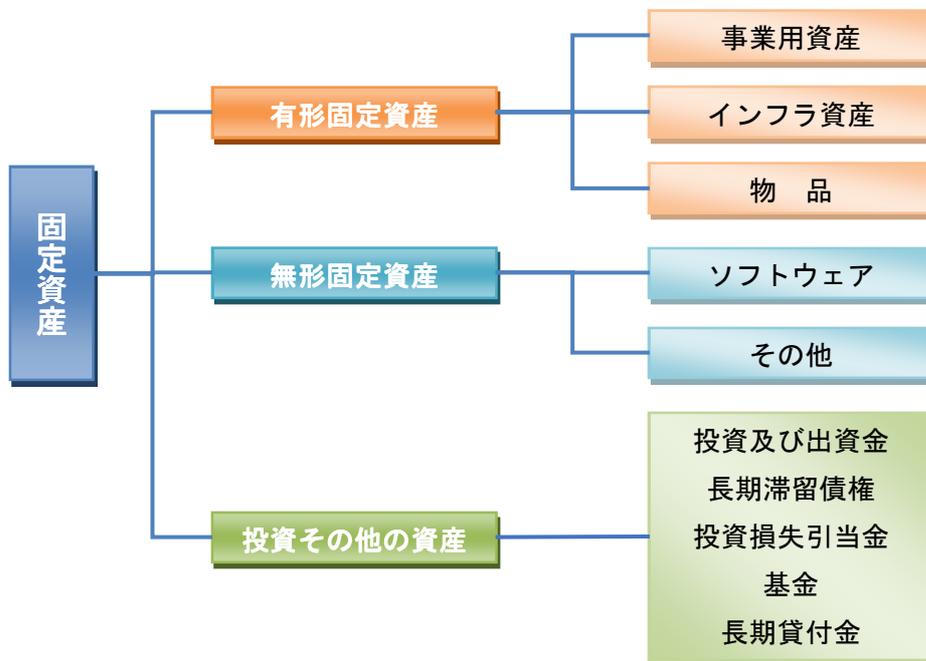
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

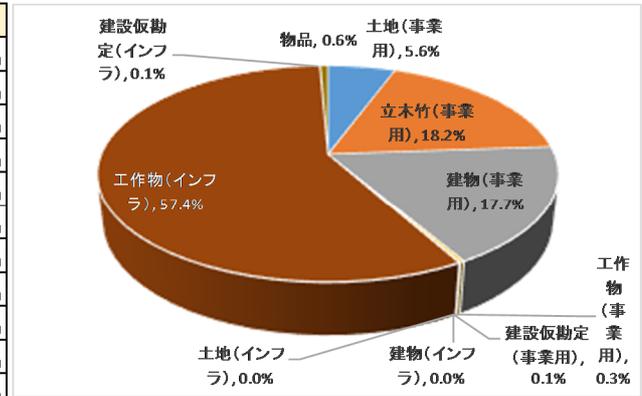


□) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,673,794	5.6%
立木竹(事業用)	11,872,927	18.2%
建物(事業用)	11,556,212	17.7%
工作物(事業用)	173,940	0.3%
建設仮勘定(事業用)	45,864	0.1%
土地(インフラ)	7	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	37,370,154	57.4%
建設仮勘定(インフラ)	36,688	0.1%
物品	410,191	0.6%
合計	65,139,776	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ資産)の57.4%、次いで立木竹(事業用資産)の18.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

湧別町においては、63.8%と他団体と比較すると、高い水準で、前年度より1.4ポイント増加しています。今後の計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	135,441,674	136,849,037	1,407,363	62,869,132
減価償却累計額	84,457,132	87,338,541	2,881,408	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.4%	63.8%	102.3%	60.7%

【参考】

人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湧別町の純資産比率は 83.7%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.2 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
資産合計	74,613,779	73,087,865	-1,525,914	32,590,911
負債合計	11,276,003	11,943,544	667,541	6,897,929
純資産合計	63,337,776	61,144,321	-2,193,455	25,692,983
純資産比率	84.9%	83.7%	98.6%	78.8%
負債比率	15.1%	16.3%	108.1%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は 14.3%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
資産合計	74,613,779	73,087,865	-1,525,914	32,590,911
地方債残高	9,740,346	10,422,519	682,173	6,040,688
資産合計対地方債割合	13.1%	14.3%	109.2%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	9,607,931	12,741,864
業務費用	6,204,937	6,745,136
人件費	1,380,834	1,429,296
職員給与費	1,264,731	1,305,714
賞与等引当金繰入額	94,184	97,289
退職手当引当金繰入額	△27,146	△27,146
その他	49,064	53,440
物件費等	4,743,074	5,201,647
物件費	1,574,331	1,787,948
維持補修費	281,286	349,896
減価償却費	2,883,690	3,059,982
その他	3,768	3,820
その他の業務費用	81,029	114,193
支払利息	66,343	97,287
徴収不能引当金繰入額	△1,276	△3,462
その他	15,962	20,368
移転費用	3,402,994	5,996,727
補助金等	2,366,323	4,945,081
社会保障給付	489,160	494,426
他会計への繰出金	539,875	548,822
その他	7,635	8,398
経常収益	538,725	833,511
使用料及び手数料	183,778	462,346
その他	354,947	371,165
純経常行政コスト	9,069,206	11,908,353
臨時損失	54,041	54,041
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	302	302
臨時利益	178,450	178,450
資産売却益	175,198	175,198
純行政コスト	8,944,797	11,783,944

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の経常費用は一般会計等で約96億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.3億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約90億円、臨時損失を加えた純行政コストは約89億円となっています。同様に純行政コストは全体で約117億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	9,317,423	9,607,931	103.1%	11,966,277	12,741,864	106.5%
業務費用	6,204,717	6,204,937	100.0%	6,835,348	6,745,136	98.7%
人件費	1,370,824	1,380,834	100.7%	1,418,581	1,429,296	100.8%
職員給与費	1,275,476	1,264,731	99.2%	1,316,079	1,305,714	99.2%
賞与等引当金繰入額	92,818	94,184	101.5%	95,781	97,289	101.6%
退職手当引当金繰入額	△46,603	△27,146	58.2%	△46,603	△27,146	58.2%
その他	49,133	49,064	99.9%	53,324	53,440	100.2%
物件費等	4,729,751	4,743,074	100.3%	5,234,537	5,201,647	99.4%
物件費	1,684,040	1,574,331	93.5%	1,909,800	1,787,948	93.6%
維持補修費	206,192	281,286	136.4%	309,045	349,896	113.2%
減価償却費	2,835,716	2,883,690	101.7%	3,011,502	3,059,982	101.6%
その他	3,804	3,768	99.1%	4,189	3,820	91.2%
その他の業務費用	104,142	81,029	77.8%	182,230	114,193	62.7%
支払利息	79,777	66,343	83.2%	112,662	97,287	86.4%
徴収不能引当金繰入額	1,226	△1,276	-104.1%	3,078	△3,462	-112.5%
その他	23,139	15,962	69.0%	66,490	20,368	30.6%
移転費用	3,112,706	3,402,994	109.3%	5,130,929	5,996,727	116.9%
補助金等	2,079,714	2,366,323	113.8%	4,636,358	4,945,081	106.7%
社会保障給付	481,508	489,160	101.6%	486,963	494,426	101.5%
他会計への繰出金	548,822	539,875	98.4%	0	548,822	-
その他	2,662	7,635	286.8%	7,608	8,398	110.4%
経常収益	307,461	538,725	175.2%	595,126	833,511	140.1%
使用料及び手数料	181,977	183,778	101.0%	458,459	462,346	100.8%
その他	125,484	354,947	282.9%	136,667	371,165	271.6%
純経常行政コスト	9,009,962	9,069,206	100.7%	11,371,151	11,908,353	104.7%
臨時損失	247,423	54,041	21.8%	248,252	54,041	21.8%
災害復旧事業費	203,913	0	0.0%	203,913	0	0.0%
資産除売却損	43,510	302	0.7%	44,202	302	0.7%
臨時利益	61,026	178,450	292.4%	61,026	178,450	292.4%
資産売却益	61,026	175,198	287.1%	61,026	175,198	287.1%
純行政コスト	9,196,360	8,944,797	97.3%	11,558,377	11,783,944	102.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 2.9 億円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2.3 億円増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 5.9 千万円増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 2.5 億円減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 2.2 億円減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、湧別町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

湧別町においては、業務費用が64.6%、移転費用が35.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.4%、物件費等に49.4%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	9,317,423	9,607,931	290,508	5,222,824
業務費用	6,204,717	6,204,937	220	3,372,877
人件費	1,370,824	1,380,834	10,010	847,953
物件費等	4,729,751	4,743,074	13,323	2,450,828
その他の業務費用	104,142	81,029	-23,113	74,096
移転費用	3,112,706	3,402,994	290,288	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.6%	64.6%	97.0%	64.6%
人件費	14.7%	14.4%	97.7%	16.2%
物件費等	50.8%	49.4%	97.2%	46.9%
その他の業務費用	1.1%	0.8%	75.5%	1.4%
移転費用	33.4%	35.4%	106.0%	35.4%

【参考】

人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湧別町における減価償却費の構成割合は30.0%であり、前年度と比較すると0.4%減少していますが、人口1～3万人の自治体平均よりやや高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
減価償却費	2,835,716	2,883,690	47,974	1,304,510
経常費用	9,317,423	9,607,931	290,508	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	30.4%	30.0%	98.6%	25.0%
償却資産合計	50,997,903	49,526,186	-1,471,717	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.8%	104.7%	2.1%
資産合計	74,613,779	73,087,865	-1,525,914	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.9%	103.8%	4.0%

【参考】

人口 1～5万人	人口 10～20万人	人口 20～50万人
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.6%、扶助費である社会保障給付が5.1%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	9,317,423	9,607,931	290,508	5,222,824
移転費用	3,112,706	3,402,994	290,288	1,849,947
補助金等	2,079,714	2,366,323	286,609	1,131,156
社会保障給付	481,508	489,160	7,652	301,318
他会計への繰出金	548,822	539,875	-8,946	403,632
その他	2,662	7,635	4,973	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	湧別町		前年比	人口 1万人未満
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.4%	35.4%	106.0%	35.4%
補助金等	22.3%	24.6%	110.3%	21.7%
社会保障給付	5.2%	5.1%	98.5%	5.8%
他会計への繰出金	5.9%	5.6%	95.4%	7.7%
その他	0.0%	0.1%	278.1%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人	人口 10~20万人	人口 20~50万人
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	63,337,776	64,489,266
純行政コスト(△)	△8,944,797	△11,783,944
財源	6,751,342	9,779,944
税収等	5,507,026	7,626,949
国県等補助金	1,244,316	2,152,995
本年度差額	△2,193,455	△2,004,000
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	△2,193,455	△1,958,752
本年度末純資産残高	61,144,321	62,530,514

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、純資産が一般会計等において、約21億円の減少となっています。

また、全体では約19億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	65,596,013	63,337,776	96.6%	66,720,233	64,489,266	96.7%
純行政コスト(△)	△9,196,360	△8,944,797	97.3%	△11,558,377	△11,783,944	102.0%
財源	6,938,123	6,751,342	97.3%	9,327,410	9,779,944	104.9%
税収等	5,730,016	5,507,026	96.1%	7,335,787	7,626,949	104.0%
国県等補助金	1,208,106	1,244,316	103.0%	1,991,623	2,152,995	108.1%
本年度差額	△2,258,237	△2,193,455	97.1%	△2,230,967	△2,004,000	89.8%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△2,258,237	△2,193,455	97.1%	△2,230,967	△1,958,752	87.8%
本年度末純資産残高	63,337,776	61,144,321	96.5%	64,489,266	62,530,514	97.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.5ポイントの減少、全体では3.0ポイントの減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	6,751,297	9,717,190
業務費用支出	3,348,303	3,720,463
移転費用支出	3,402,994	5,996,727
業務収入	7,289,474	10,606,147
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	538,177	888,957
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,776,368	2,067,906
投資活動収入	473,049	518,297
投資活動収支	△1,303,319	△1,549,609
【財務活動収支】		
財務活動支出	993,875	1,123,292
財務活動収入	1,630,061	1,786,861
財務活動収支	636,186	663,569
本年度資金収支額	△128,956	2,917
前年度末資金残高	543,647	697,340
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	414,690	700,257

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.28億円の減少となり、資金残高は約1.29億円に減少しました。全体では約0.3千万円の余剰で、資金残高は約7.0億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	6,751,297	9,717,190
業務費用支出	3,348,303	3,720,463
人件費支出	1,406,614	1,454,935
物件費等支出	1,868,725	2,157,385
支払利息支出	66,343	97,287
その他の支出	6,622	10,856
移転費用支出	3,402,994	5,996,727
補助金等支出	2,366,323	4,945,081
社会保障給付支出	489,160	494,426
他会計への繰出支出	539,875	548,822
その他の支出	7,635	8,398
業務収入	7,289,474	10,606,147
税込等収入	5,505,822	7,621,619
国県等補助金収入	1,244,316	2,152,995
使用料及び手数料収入	184,389	460,654
その他の収入	354,947	370,879
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	538,177	888,957
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,776,368	2,067,906
公共施設等整備費支出	1,462,460	1,753,949
基金積立金支出	313,908	313,957
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	0
投資活動収入	473,049	518,297
国県等補助金収入	0	0
基金取崩収入	296,163	296,163
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	176,886	176,886
その他の収入	0	45,248
投資活動収支	△1,303,319	△1,549,609
【財務活動収支】		
財務活動支出	993,875	1,123,292
地方債等償還支出	947,888	1,077,306
その他の支出	45,987	45,987
財務活動収入	1,630,061	1,786,861
地方債等発行収入	1,630,061	1,786,861
その他の収入	0	0
財務活動収支	636,186	663,569
本年度資金収支額	△128,956	2,917
前年度末資金残高	543,647	697,340
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	414,690	700,257

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	6,525,551	6,751,297	103.5%	8,991,164	9,717,190	108.1%
業務費用支出	3,412,845	3,348,303	98.1%	3,860,236	3,720,463	96.4%
人件費支出	1,415,893	1,406,614	99.3%	1,463,392	1,454,935	99.4%
物件費等支出	1,905,759	1,868,725	98.1%	2,230,490	2,157,385	96.7%
支払利息支出	79,777	66,343	83.2%	112,662	97,287	86.4%
その他の支出	11,416	6,622	58.0%	53,692	10,856	20.2%
移転費用支出	3,112,706	3,402,994	109.3%	5,130,929	5,996,727	116.9%
補助金等支出	2,079,714	2,366,323	113.8%	4,636,358	4,945,081	106.7%
社会保障給付支出	481,508	489,160	101.6%	486,963	494,426	101.5%
他会計への繰出支出	548,822	539,875	98.4%	0	548,822	-
その他の支出	2,662	7,635	286.8%	7,608	8,398	110.4%
業務収入	7,055,448	7,289,474	103.3%	9,666,368	10,606,147	109.7%
税収等収入	5,735,314	5,505,822	96.0%	7,332,986	7,621,619	103.9%
国県等補助金収入	1,015,538	1,244,316	122.5%	1,739,221	2,152,995	123.8%
使用料及び手数料収入	181,137	184,389	101.8%	459,351	460,654	100.3%
その他の収入	123,459	354,947	287.5%	134,811	370,879	275.1%
臨時支出	203,913	0	0.0%	204,050	0	0.0%
災害復旧事業費支出	203,913	0	0.0%	203,913	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	136	0	0.0%
臨時収入	80,624	0	0.0%	80,624	0	0.0%
業務活動収支	406,607	538,177	132.4%	551,778	888,957	161.1%
【投資活動収支】						
投資活動支出	991,030	1,776,368	179.2%	1,184,119	2,067,906	174.6%
公共施設等整備費支出	750,467	1,462,460	194.9%	942,767	1,753,949	186.0%
基金積立金支出	240,564	313,908	130.5%	240,660	313,957	130.5%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	692	0	0.0%
投資活動収入	670,649	473,049	70.5%	733,752	518,297	70.6%
国県等補助金収入	111,945	0	0.0%	171,779	0	0.0%
基金取崩収入	493,000	296,163	60.1%	493,000	296,163	60.1%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-
資産売却収入	65,704	176,886	269.2%	65,704	176,886	269.2%
その他の収入	0	0	-	3,269	45,248	1384.2%
投資活動収支	△320,381	△1,303,319	406.8%	△450,367	△1,549,609	344.1%
【財務活動収支】						
財務活動支出	953,724	993,875	104.2%	1,090,257	1,123,292	103.0%
地方債等償還支出	920,795	947,888	102.9%	1,057,328	1,077,306	101.9%
その他の支出	32,929	45,987	139.7%	32,929	45,987	139.7%
財務活動収入	861,821	1,630,061	189.1%	969,521	1,786,861	184.3%
地方債等発行収入	861,821	1,630,061	189.1%	969,521	1,786,861	184.3%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△91,903	636,186	-692.2%	△120,736	663,569	-549.6%
本年度資金収支額	△5,678	△128,956	2271.3%	△19,325	2,917	-15.1%
前年度末資金残高	549,324	543,647	99.0%	716,665	697,340	97.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	543,647	414,690	76.3%	697,340	700,257	100.4%

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。